

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑬	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な豪雨に 起因する浸水被害が増加 している。 浸水被害を抑制するた め、公共下水道の整備を 進め、流域全体の浸水に 対する安全度の向上を図 る。	浸水被害の抑制	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	課長 0.80 人	順調	平成25年7月の豪雨被害箇所、 その他地形的に浸水を起こしや すいと想定される箇所の整備を 着実に推進していくとともに、 平成30年7月の豪雨においても被 害が発生した箇所について、引 続き、取組を強化する。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の 状況に応じた最も経済的な方法 を検討し、整備を行っていく。	
								実績 —								係長 2.70 人						
								達成率 —									職員 17.20 人					
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑪	⑥ ⑬	地震対策事業（水 道施設）	計画 課	大規模な地震が発生し た場合においても、安全 で安定的な給水を確保す るため水道施設の耐震化 を実施するもの。	耐震補強対象施設整 備率	浄水施設 耐震化率 0%	目標 浄水 33.2% 配水池 51.7%	—	—	—	—	—	—	—	課長 0.04 人	順調	耐震化計画に基づき、計画ど おり耐震化を実施していく。	順調	水道施設及び下水道施設につ いて、引き続き、計画どおり耐 震化を実施していく。	
								配水池耐 震施設率 33.6% (H26年度)	実績 浄水 33.2% 配水池 51.7%							職員 0.42 人						
								達成率 100.0 %														
	3	⑪	⑥ ⑬	地震対策事業（下 水道施設）	施設 課	大規模な地震が発生し た場合においても、最低 限の下水処理が行えるよ うに下水道施設の耐震化 を実施するもの。	下水道施設の耐震化 率（ポンプ場、浄化 センター水処理施 設）	0.0% (H26年 度)	目標 11.9 %	14.2 %	15.3 %	—	—	—	—	—	課長 0.06 人	順調	引き続き計画的な事業実施に努 める。			
								実績 8.3 %								係長 0.25 人						
								達成率 69.7 %							職員 1.00 人							
II-3-(4)- ② 国際協 力・交流 の推進	4	⑥	⑧ ⑨ ⑱	上下水道技術の国 際協力	海外事 業課	アジアを中心とした国 や地域（カンボジア、ベ トナム国ハイフォン市な ど）への職員派遣や海外 からの研修員受入などに より、本市の浄水技術や 漏水削減などの技術の移 転、下水道の計画づくり や維持管理等に関する指 導を行うことで、海外の 技術者の育成を進め、世 界の水環境改善に貢献す る。 併せて、国際技術協力を 通じ、技術の継承や実 務能力の向上など、本市 職員の育成にも寄与す る。	国際技術協力でアジ アの発展に貢献	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	課長 0.60 人	順調	引き続きアジアを中心とした国 や地域への職員派遣や、海外か らの研修員受入によって、対象 地域の技術・人材育成に貢献す る。 また、国際技術協力を通じた 人的ネットワークの構築を図り ながら、本市職員の技術の継承 や実務能力の向上など人材育成 にも寄与する。	順調	日明浄化センター（ビジター センター）やウォータープラザ などの国際戦略拠点を活用しな がら、技術研修や視察などを受 け入れ、効果的な国際技術協 力事業を実施する。		
								実績 —								係長 1.60 人						
								達成率 —							職員 2.00 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
Ⅲ-1-(3)- ① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥	⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	目標	—	—	—	40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態（R2年度）	継続	4,255,431	4,668,886	増額	296,125	課長	1.00 人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校への助成を行いながら事業を継続することとし、今後も、教育委員会と調整しながら直結化を実施していく。
								実績	—	—	—							—	係長				
6	⑥	⑥	⑬	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化累計数 ※対象学校数は平成30年度202校、令和元年度200校（学校統合により直結化校2校減）	目標	167 校	168 校	168 校	166校以上（R2年度）	継続	8,000	8,000	維持	2,950	課長	0.05 人	順調	既存の水道管口径のまま直結化が行なえる学校については、平成27年度までに全て完了した。平成28年度以降は増口径が必要となることから、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施する。	順調	既存の水道管口径のまま直結化が行なえる学校については、平成27年度までに全て完了した。平成28年度以降は増口径が必要となることから、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施する。
								実績	168 校	—	—							—	係長				
7	⑥	⑪	⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を合流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	目標	—	—	—	合流改善の達成（100%）（R5年度）	継続	2,346,400	1,824,000	減額	121,150	課長	0.60 人	順調	雨水滞水池の整備、分流化、夾雑物対策を実施し、公共用水域の汚濁負荷軽減のため、合流式下水道の改善を推進する。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
								実績	—	—	—							—	係長				
8	⑥	⑨	⑨	工業用水道のスマート検針導入事業	営業課	工業用水道の検針は、毎月月末に関係者（受水会社）の許可や立会のうえ、検針員が行っている。さらに、現地での用品取替等が発生し、業務が煩雑になっている。そこで、受水会社へのサービスの向上及び当局の業務効率化を図るため、スマート検針を導入する。	スマート検針システム導入会社数 ※工業用水道受水会社数全71社	目標	—	40 社	71 社	71社（R2年度）	—	26,100	37,400	増額	3,615	課長	0.01 人	—	令和3年度からのスマート検針開始にあたり、令和元年度28箇所、令和2年度40箇所に流量データ収集装置を設置することとし、受水会社への周知と、設置についての同意書を徴収した。（平成30年度9箇所設置済）引き続き、スマート検針システム導入に向け事業を実施していく。	—	平成30年度にモデル実施し有用性が確認できたため、令和3年度からの一斉稼働に向けて、受水会社へのシステム導入を推進する。 なお、受水会社が使用水量のデータを迅速に受け取ることで、使用水量の監視や超過水量に備えた事前対応が可能になるなど、受水会社へのサービス向上を図る。併せて、現地検針の廃止により当局の業務効率化を図る。
								実績	—	—	—							—	係長				
9	⑪	⑦	⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	目標	99.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0%（R2年度）	継続	2,029,594	2,118,046	維持	127,275	課長	1.00 人	順調	引き続き、汚泥燃料化施設を運用し、資源化率を維持する。	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。
								実績	98.7 %	—	—							—	係長				
								達成率	99.7 %	—	—			職員	12.33 人								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位				
VII-1-(3)- ② 上下水道、消 防、交通 などの分 野における 国際協力の推進	10	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.60	人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入によって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。	国際協力事業については、日明浄化センター（ビジターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。
						実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	1.60				
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	2.00	人			
11	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.40		人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。 併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。
					実績	37,809	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	4.00	人			
VII-2-(1)- ① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.40		人	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。 併せて、ウォータープラザやビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。
						実績	37,809	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	4.00	人			
						目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.40		人		
						実績	509	千円	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	4.00	人			
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		人		